

みやくぼ まさかず
宮窪 雅一 議員

吉川市の次世代農業について

問 外国資本又は実質的に外国資本が関与する事業者・個人による農地取得や参入の動きについて、本市は実態をどの程度把握しているのか。今後、調査・情報収集を行う必要があると考えるが、市として現状認識と今後の対応方針について見解は。

答 事業者及び個人が農地を取得する場合は、農地法第3条の許可が必要となり、営農に関する能力を有するか否かを農業委員会で審査した上で許可をする。事業者の国籍把握はしているが、国籍自体は審査対象ではない。

問 農業拠点整備に参入する事業者の資本構成、最終的な意思決定主体、土地利用の長期的帰属について、市の確認、判断基準と方針は。

答 選定委員会により、プロポーザル方式で選定。参入事業者が経営に必要な資力と信用を有し、長期間の営農が可能かを基本条件として判断。国の農地中間管理事業を活用し、埼玉県農林公社が農地契約を仲介している。次世代の視点を取り入れた持続可能な都市近郊農業実現のため、参入事業者について慎重に選定を行う。

いがらし えちこ
五十嵐 恵千子 議員

一人暮らし高齢者を地域で見守るやさしいまちに

問 国内では、平均寿命の延伸や家族構成の変化等により、一人暮らし高齢者が増加している。

①本市の現状と課題、取り組みについて伺う。

②高齢者福祉計画・介護保険事業計画の第10期事業計画に位置付け、地域で見守る体制構築を。

答 ①令和7年4月の65歳以上の高齢者数は17,762人、高齢化率は24.5%。2040年の高齢化率は30%に達し、介護サービス需要の増加が見込まれる。認知症に加え、単身高齢者や高齢者のみ世帯も増加傾向にあり、多様化・複雑化する課題への対応が求められるため、各地域包括支援センター職員の増員等、相談支援体制の拡充を図る。

②一人暮らし高齢者の見守りは、行政だけでなく地域の様々な方が関わり多角的に取り組むことが重要との視点も踏まえ、議論を重ねていく。

5歳児健康診査の実施を

問 子供の状態に応じた支援や就学後に本人が学校に適應していくためには重要。本市も実施を。

答 現時点において実施は予定していない。

はやし みき
林 美希 議員

生成AIの活用

問 生成AIは業務効率化や市民サービス向上、より創造的・戦略的な業務に力を発揮できる環境づくりを支える技術。デジタル技術を柔軟に活用できる職場環境を整えることは、将来にわたり選ばれる組織であるための一つの要素となる。生成AI活用に関する見解を伺う。

答 業務効率化、質の向上、行政サービスの持続可能性にとって重要なツールの一つだが、誤った情報の生成や個人情報漏洩のリスクが指摘されており、国からは対策を講じた上で利用するよう注意喚起されている。職員向けのガイドラインを整備し、研修等を通じて職員が正しい知識を習得することが重要と考えている。

問 新しい技術の導入に対して不安がある市職員がいた時、組織や管理職職員が前向きなメッセージを伝える必要がある。どのように伝えるか。

答 生成AIの活用により、人にしかできない、市民にしっかり向き合い寄り添う時間を生み出し、市民の幸福実感の向上が実現できる。補助的なツールであることを規定し、周知を図る。

いわさき さゆり
岩崎 小百合 議員

おいしさと質を守る学校給食について

問 今年4月から、全国の公立小学校で給食無償化が実施される。子育て世帯の支援強化につながる一方で、献立の品目や量が減っていくことはないか等、質の低下を懸念する声が出ている。質を落とさないための取り組みについて伺う。

答 食材費の予算確保や給食費の改定。他、残菜調査や献立研究協議会に挙げた意見を、献立や食材選定に反映することで質の向上を目指す。

問 給食食材の地産産率は。

答 金額ベースで令和6年度は20.14%。地産地消の拡大に努めていく。

問 学校給食の有機農産物の使用量と品目は。

答 令和6年度は1,026Kg、令和7年度は3,175Kgの有機たまねぎが使用された。

問 農水省が「有機農業の日（オーガニックデイ）」に、有機農産物を活用した給食の提供を推進している。期間中に食材1種類のみを使用であっても取り組みの対象となっているが参加予定は。

答 有機農産物を適宜有効活用している為、現時点で参加予定はない。